
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1465 号 令和元年 11 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」など 6 件の決議及び「令和 2 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定	
◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」（第 2 回）が開催され、本会から立谷会長が出席	
◇ 環境対策特別委員会を開催。委員長に高橋・稲城市長を選任	
◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が令和 2 年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	8
◆ 国の会議等の動き	9
◆ 市長の選挙	10
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」など 6 件の決議及び「令和 2 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定

11月14日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催した。

黒田・総務審議官から「地方行財政の課題について」講演の後、7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承するとともに、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和 2 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等

に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「持続可能な社会保障制度の構築等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の6件の決議を決定した。

続いて、平成30年度全国市長会決算を認定した後、令和2年度全国市長会各市分担金を決定した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191115rijihiyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第2回)が開催され、本会から立谷会長が出席

11月12日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が都道府県会館において開催され、本会から立谷会長が出席し、地域医療構想等について協議を行った。

冒頭、長谷川・総務副大臣、橋本・厚生労働副大臣からあいさつの後、地方三団体を代表して平井・鳥取県知事からあいさつがあった。

議事に入り、厚生労働省の迫井・大臣官房審議官から地域医療構想、医師偏在対策、厚生労働省の財政支援策及び概算要求の内容について、総務省の沖部・大臣官房審議官から公立病院に係る地方財政措置について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

立谷会長からは、①民間病院のデータの公表については、地域医療を担っている市町村への影響も考慮し、特に慎重に取り扱うべきである、②専門医制度については、プログラム研修によって、大学病院に集まる若手医師が正當に評価されず、無給医局員になる懸念があり、働き方改革の観点からも議論すべきである、③医師の養成については、医学部教育6年、初期研修2年、専門医研修3年といったように大変大きなコストや時間がかけているが、看護師等の医療資源を含めて、全体的な議論が必要である、④病院に対する財政支援については、ダウンサイジングによるコスト削減の観点だけではなく、地域医療を担う自治体病院や民間病院等の負担に対して支援する観点からも議論すべきである等の発言を行った。

なお、本会、全国知事会、全国町村会三団体で、「地域医療確保に向けた今後の進め方に関する意見」を席上に提出している。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191114chiikiiryoyou-kunichihoukyougi.php

[社会文教部]

◇ 環境対策特別委員会を開催。委員長に高橋・稲城市長を選任

11月13日、「環境対策特別委員会」の初会合を開催した。委員長に高橋・稲城市長、副委員長に石山・大野市長、桂川・亀岡市長を選任した。次いで、環境省の永島・総合政策課長から「地域循環共生圏の創造に向けて」について説明を聴取した後、今後の運営等について、活発な意見交換を行った。

なお、委員長の高橋・稲城市長から、近年の環境行政は経済と密接に関係していること等から、全国市長会における環境行政の所管を社会文教委員会から経済委員会に移管するべく取り計らいたい旨の提案があり、これを了承した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191114kankyoutaisakuiinka_i.php

[社会文教部]

◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が令和2年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

11月14日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、石田・同副会長、石井正弘・同幹事、宮腰光寛・衆議院議員、公明党の西田・税制調査会会長、石井啓一・同顧問、国重・総務部会長にそれぞれ面談のうえ、「令和2年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、②電気・ガス供給業における法人事業税の収入金額課税制度の堅持、③地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、④国庫補助金等の補助単価等の適正化等について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/11/191114zeizaigenkakuho-you_seikatsudou.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月11日～11月15日 ◆◆◆

《11月12日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省保険局の熊木・国民健康保険課長、同老健局の黒田・総務課長、山口・介護保険計画課長から所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、明年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、「**両特別委員会幹事会**」を開催し、上記の提言（案）等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月13日（水）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、副委員長の選任を行い、菅・今治市長を選任した。

次いで、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の木下・地方創生総括官から「第2期地方創生」について、総務省の高原・自治行政局長から「第32次地方制度調査会の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

また、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議（案）」及び今後の運営等について協議し、本特別委員会の設置期間を令和5年3月31日まで延長することとした。

[行政部]

《11月13日（水）》

「**第13回林政問題に関する研究会**」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、総務省の稲木・住民税企画専門官から「森林環境税・森林環境譲与税」、林野庁の橘・計画課長から「森林環境譲与税及び森林経営管理制度」、同庁の長野・木材利用課長から「SDGs時代の木材利用」と題して、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係国会議員、農林水産省政務三役等に提出することとした。

[経済部]

《11月13日（水）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長の齊藤・熱海市長のあいさつの後、環境省自然環境局国立公園課の三宅・課長補佐から説明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「**理事会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

なお、決定した要望については、後日、全国温泉振興議員連盟等の国会議員及び関係省庁に提出することとした。

[財政部]

《11月13日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の辻・和泉市長のあいさつの後、副委員長の選任を行い、清水・いわき市長を選任した。

次いで、個人情報保護委員会事務局の福浦・次長及び池田・企画官から「個人情報保護法を巡る動き」について、総務省の高原・自治行政局長から「マイナンバーカードの円滑な取得に向けた取組」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和2年度国の施策及び予算に関する提言（案）等」のうち、行政関係の「重点提言（案）」等の審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等7件の「重点提言（案）」及び「地方創生の推進に関する提言（案）」等9件の「提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の辻・和泉市長は、斎藤・総務大臣政務官、黒田・総務審議官、境・地域力創造審議官に面談のうえ、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月13日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省の内藤・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、開出・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和2年度国の施策及び予算に関する提言（案）—都市税財政関係—」について協議し、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」をはじめとする6件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の松浦・松江市長は、総務省の斎藤・総務大臣政務官、黒田・総務審議官等にそれぞれ面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について、要請した。

[財政部]

《11月13日（水）》

「**社会文教委員会・第5回子ども・子育て検討会議合同会議**」を開催。社会文教委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、厚生労働省の伊原・政策統括官（総合政策担当）から「社会保障をめぐる最近の情勢—2040年を見据えて—」について説明を聴取し、意見交換

を行った。

次いで、内閣府の嶋田・子ども・子育て本部統括官、厚生労働省の柴田・虐待防止対策推進室長から「子ども・子育てをめぐる最近の情勢」について説明を聴取し、文部科学省の蛭名・大臣官房審議官を交え、意見交換を行った。

その後、文部科学省の矢野・大臣官房審議官から「文教行政をめぐる最近の情勢」について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、社会文教関係の14件の提言案及び11件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、すでに開催された介護保険、国民健康保険の両特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の12件の「提言（案）」については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、「重点提言（案）」については、子ども・子育て、生活保護制度・生活困窮者自立支援制度、障害者福祉施策、地域医療、水道事業、廃棄物・リサイクル対策、生活環境、義務教育施策、東京オリンピック・パラリンピックの9件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、今後の運営等について協議し、委員長の吉田・本庄市長から、同日午前で開催された第1回環境対策特別委員会において、全国市長会における環境行政の所管を社会文教委員会から経済委員会に移管する提案が了承されたことを報告したうえで、社会文教委員会としても移管を進めていきたい旨の発言があり、これを了承した。また、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《11月13日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長のあいさつの後、国土交通省総合政策局の原田・地域交通課長から「地域の移動を担う交通手段の確保・維持に向けた国の動向～地域交通をめぐる現状・課題・施策の方向性～」について説明を聴取するとともに、小椋・東近江市長及び三崎・京丹後市長から人口減少・高齢化に対応したバスネットワークの再構築に係る取組事例の報告を受け、意見交換を行った。

次いで、農林水産省経営局の横田・就農・女性課長から「農業における新規就業者の確保・育成に向けて」について、消費者庁の加納・消費者制度課長から「公益通報者保護法の見直しについて一通報体制整備を中心に一」について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。なお、公益通報の体制整備のあり方については、消費者庁が都市自治体に通報体制整備の義務付けを検討していることから、本委員会として意見をとりまとめ、後日、同庁に提出することとした。

次いで、委員長の片岡・総都市長及び事務局が「法制審議会ヒアリングに関する経過」について報告した。

議事に入り、「令和2年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」のうち、国土交通、農林水産及び経済産業等関係の「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等18件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策に関する重点提言（案）」等9件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、環境行政を経済委員会に移管するべく取り進めること、また、次回の委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。また、都市自治体における公益通報の体制整備に関する意見照会への協力依頼を行ったほか、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催するなど、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

《11月13日（水）》

「第19回市長フォーラム」を本会と日本都市センターの共催により開催。「来るべき時代のAIとの付き合い方：AIは都市行政になにをもたらすのか」と題し、公立ほこだて未来大学副理事長・教授の松原仁氏から講演が行われ、その後、参加市長との間で意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、（一財）自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより11月27日（水）、12月4日（水）、12月11日（水）のそれぞれ13時から映像配信予定。

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月14日（木）》

「第5回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）の高橋・事務局長から、JPFの取組について説明があり、次いでJPFとの協定について協議し、協定締結に向けた取組を進めることについて了承された。

次いで、国土交通省港湾局の松良・海洋・環境課長から災害廃棄物の処理に関するリサイクルポートの活用について説明を聴取した。

次いで、佐賀県市長会会長の秀島・佐賀市長から令和元年8月の前線に伴う大雨について、千葉県市長会会長の清水・鎌ヶ谷市長から令和元年台風第15号について、北信越市長会会長の久住・見附市長、長野県市長会会長の加藤・長野市長及び立谷会長から令和元年台風第19号等に関して報告があり、その後、意見交換を行った。

[行政部]

《11月14日（木）》

「第8回新たなまちづくりを考える研究会」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつ
の後、東京大学大学院情報学環長・教授の越塚登氏から「I o TやA Iを活用した地域活
性化 モビリティ・公共交通を中心に考える」について説明を聴取し、意見交換を行った。

[経済部]

《11月14日（木）》

「政策推進委員会」を開催。立谷会長からあいさつした後、当面する主要課題に対する本
会の対応について報告を行うとともに、全国市長会の災害対応等について意見交換を行っ
た。

[企画調整室]

《11月14日（木）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「オリパラ・ホストタウン市長大いに語る」と題し
て、筑波大学大学院准教授の藤井さやか氏をコーディネーターに迎え、上田・花巻市長、
関口・十日町市長、斉藤・江戸川区長、十屋・日向市長が取組事例等について活発に意見
交換を行った。内容は令和2年1月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《11月15日（金）》

「過疎関係都市連絡協議会秋季総会」を開催。総務省過疎対策室の梶・室長から「過疎
対策をめぐる最近の動向等」について講演の後、過疎対策の推進に関する提言（案）につ
いて協議し、一部修正のうえ決定した。

また、総会終了後には、本協議会会長の田村・八幡平市長が、谷・自由民主党過疎対策
特別委員会委員長、務台・同事務局長、山本・公明党過疎地に関するプロジェクトチーム
座長及び太田・同事務局長、並びに総務省の斎藤・総務大臣政務官、黒田・総務審議官、
内藤・自治財政局長、境・地域力創造審議官、佐藤・大臣官房審議官（地域活性化担当）
等に面会し、提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月15日（金）》

「全国雪寒都市対策協議会」では、令和2年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪
寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、除排雪体制の構
築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月18日～11月22日 ◆◇◆

《11月19日（火）14：30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省並びに防衛省から令和2年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「令和2年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「令和2年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」等について協議予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《11月11日（月）》

「**第23回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進、社会福祉法人の事業展開等の在り方等について審議。本会から三好・江別市長が出席し、社会福祉法人主体の連携法人制度創設について、重要なことであるが、効率化によって地方から福祉事業がなくなる可能性もあるため、検討を進めるに当たっては、市町村や地域の意見が反映される仕組みを組み込む必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（木）》

「**第85回社会保障審議会介護保険部会**」が開催され、「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）の検討状況、医療と介護の連携の推進等、認知症施策の総合的な推進、住所地特例等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、医療と介護の連携の推進等について、①医療・介護連携推進事業については、自治体において、地域の目指すべき姿を住民や医療・介護関係者で共有する等、地域の課題抽出や解決に必要な取組を明らかにし、PDCAサイクルに沿った事業を進めるための環境整備を進められたい、②都道府県の役割については、地域医療構想等の施策と密接に関連することからも、都道府県が把握している在宅医療や介護の資源に関する市区町村データの分析・活用、広域的な医療・介護連携に関する協議の場の設置等、都道府県による関与や支援の強化が必要である、③介護医療院への移行等については、第8期計画期間においても医療療養病床から介護医療院への転換を総量規制の対象外とする場合、保険者にとってサービス見込み量の見通しが立てづらいことから、都道府県が策定する医療計画との整合性を求める形とし、介護保険財政に与える影響に配慮されたい等の発言を行った。

また、住所地特例については、グループホームは地域密着型サービスであり、本来は市民のためのサービスということを考慮すると、直ちにグループホームを特例の対象とする必要はないのではないか等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（木）・15日（金）》

「**大嘗宮の儀**」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長、門川・京都市長が参列した。

[総務部]

《11月15日（金）》

「**第172回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、地域区分、居宅介護支援の管理者要件に係る経過措置、令和2年度介護従事者処遇状況等調査の実施等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、地域区分について、①令和3年度改定後も引き続き現行の級地を適用することを基本として、経過措置を適用する自治体及び公平性を欠く状況にある自治体の意向を確認したうえで、引上げまたは引下げを認めることとされたい、②級地の設定をより柔軟に認めるよう求める意見もあることから、再度、具体的な基準について検討されたい等の発言を行った。

また、居宅介護支援の管理者要件に係る経過措置について、①現場の職員や利用者から不安の声も出ていることから、経過措置を延長されたい。また、中山間地域等における小規模事業所加算を取得している事業所等については、管理者を主任ケアマネジャーとしない例外的な取扱いを可能とされたい、②主任ケアマネジャーの確保については、各自治体において苦慮しており、各地域で必要な主任ケアマネジャーを確保できるよう、研修体制の充実を図るとともに、都道府県を中心とした育成・指導体制の強化を進めるため、国において必要な指導を実施されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月18日（月）》

「**大嘗の儀**」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長が参列した。

[総務部]

《11月18日（月）15：00》

「**第70回社会保障審議会医療部会**」が開催され、診療報酬改定の基本方針（案）、最近の医療提供体制改革等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月18日（月）15：00》

「**第8回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会**」が開催され、地域共生社会推進検討会最終とりまとめ(案)等について審議。本会から本郷谷・松戸市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月20日（水）14：30》

「**第32回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、第四次循環型社会推進基本計画の点検における重点点検分野等について審議。本会から石山・大野市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月17日	東京都青梅市	浜中啓一		2期
11月17日	山口県長門市	江原達也	えはらたつや	1期(新任11月27日)
11月17日	福岡県大牟田市	関好孝	せきよしたか	1期(新任12月3日)
11月24日	三重県いなべ市	日沖靖		5期(11月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月18日～12月13日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月19日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和元年11月18日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
